令和７年度

事　業　報　告　書

学校法人
廣池学園
The Hiroike Institute

目　次

Ⅰ．法人の概要

（１）基本情報…… 1

（２）建学の精神…… 1

（３）学校法人の沿革…… 2

（４）設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況…… 4

（５）収容定員充足率…… 5

（６）役員の概要…… 5

（７）評議員の概要…… 6

（８）教職員の概要…… 6

Ⅱ．事業の概要等

（１）事業計画の概要、進捗・達成状況…… 7

Ⅲ．財務の概要

（１）決算の概要…… ２３

（２）その他…… ２７

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策…… ２９

Ⅰ．法人の概要

（１）基本情報

①法人の名称　　学校法人廣池学園

②主たる事務所　住所：千葉県柏市光ヶ丘二丁目１番１号
電話番号：04-7173-3121　　ＦＡＸ番号：04-7173-3239
ホームページアドレス：https://www.reitaku.jp/

（２）建学の精神

①麗澤教育の理念

麗澤教育は、創立者・廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」に基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

②麗澤教育のめざす人間像

１．大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
１．自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
１．自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

③麗澤の語義

「麗澤」という語は、中国の古典『易経』（巻十五　下経　兌）の「象曰、麗澤兌。君子以朋友講習」（象に曰く、麗ける澤は兌びなり。君子以て朋友と講習す）という言葉からとったものです。「並んでいる沢が、お互いに潤し合い、周囲の草木もその沢の水のお蔭によって青々と生い茂っている。この様子はまことに喜ばしい限りである。これと同様、立派な人間になろうとする者は、すぐれた師のもとで、志を同じくする友と切磋琢磨し、人格の完成を目指すと同時に、周囲の人々にもすばらしい影響を与えてゆくよう努力すべきである」というのがその要旨です。

創立者・廣池千九郎（法学博士）は、その精神を「麗澤は、太陽天に懸りて、万物を恵み潤し育つる義なり」と説明しています。

すなわち、麗澤という語は、太陽のような光明（知恵）と温熱（慈悲）とを併せもって、公平無私な態度で万物を育成するという意味です。

（３）学校法人の沿革

和暦	西暦	月	内　　容
昭和10年	1935	4	道徳科学専攻塾　本科、別科（全寮制、男女共学）　開設
昭和17年	1942	4	財団法人廣池学園　設立
		4	東亜専門学校　支那科、南洋科　開校
昭和19年	1944	1	東亜外事専門学校に改称
昭和20年	1945	1 2	東亜外事専門学校　大陸科、欧米科に改称
昭和21年	1946	5	東亜外事専門学校　研究科　開設
昭和22年	1947	1	千葉外事専門学校に改称
昭和23年	1948	4	新制高等学校　道徳科学専攻塾高等部　本科、農業別科（全寮制、男女共学）　開校
昭和25年	1950	4	麗澤短期大学　英語科（全寮制）　開学
			道徳科学専攻塾高等部のうち本科を全日制普通課程、農業別科を定時制普通課程に変更
昭和26年	1951	2	私立学校法の施行に基づき学校法人に組織変更
		4	道徳科学専攻塾高等部を麗澤高等学校に改称
昭和34年	1959	4	麗澤大学　外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科（全寮制）　開学
昭和35年	1960	3	麗澤短期大学　閉校
		4	麗澤大学　外国語学部中国語学科　開設
			麗澤高等学校瑞浪分校（全寮制、男子校）　開校
昭和37年	1962	1	麗澤高等学校瑞浪分校を独立校とし、麗澤瑞浪高等学校　昼間定時制課程に改称
		4	麗澤瑞浪高等学校　昼間定時制課程　開校
			麗澤保育園　開園
昭和38年	1963	4	麗澤瑞浪高等学校　全日制普通課程（男子校）　開設、昼間定時制課程から夜間定時制課程に変更
昭和39年	1964	4	麗澤瑞浪高等学校　全日制普通課程　男女共学に変更
昭和42年	1967	3	麗澤高等学校　定時制課程　閉課程
昭和45年	1970	4	麗澤瑞浪高等学校　定時制課程　男女共学に変更
昭和47年	1972	4	麗澤日本語学校　開校
昭和51年	1976	3	麗澤日本語学校　閉校
		4	麗澤大学　別科日本語研修課程　開設
昭和55年	1980	3	麗澤保育園　閉園
		4	麗澤幼稚園　開園
昭和60年	1985	4	麗澤瑞浪中学校（全寮制、男女共学）　開校
昭和61年	1986	4	麗澤大学　外国語学部イギリス語学科を英語学科に改称
			麗澤大学　通学制の導入
昭和63年	1988	4	麗澤大学　外国語学部日本語学科　開設

平成3年	1991	4	麗澤幼稚園　3歳児保育　開始
平成4年	1992	4	麗澤大学　国際経済学部国際経済学科、国際経営学科　開設
			麗澤高等学校　通学制の導入
平成8年	1996	4	麗澤大学　大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[修士課程]　開設
			麗澤大学　大学院国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻[修士課程]　開設
			麗澤瑞浪高等学校及び麗澤瑞浪中学校　通学制の導入
平成10年	1998	4	麗澤大学　大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程（後期）]　開設（既設の日本語教育学専攻[修士課程]を[博士課程（前期）]に改称）
			麗澤大学　大学院国際経済研究科経済･政策管理専攻[博士課程]　開設
平成11年	1999	4	麗澤大学　国際経済学部国際産業情報学科　開設
平成12年	2000	3	麗澤瑞浪高等学校　定時制課程　閉課程
平成13年	2001	4	麗澤大学　大学院言語教育研究科比較文明文化専攻［博士課程（前期･後期）］　開設
平成14年	2002	4	麗澤中学校　開校
平成18年	2006	4	麗澤大学　大学院言語教育研究科英語教育専攻（修士課程）　開設
			麗澤オープンカレッジ　開校
平成20年	2008	4	麗澤大学　外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組
			麗澤大学　国際経済学部（国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科）を経済学部（経済学科、経営学科）に改組
平成24年	2012	3	麗澤大学　国際経済学部国際産業情報学科　廃止
		4	麗澤大学　大学院国際経済研究科を経済研究科に改組
平成25年	2013	3	麗澤大学　大学院国際経済研究科経済管理専攻[修士課程]　廃止
			麗澤大学　外国語学部英語学科　廃止
			麗澤大学　国際経済学部国際経営学科　廃止
平成26年	2014	3	麗澤大学　国際経済学部及び国際経済学科　廃止
		9	麗澤大学　大学院国際経済研究科政策管理専攻[修士課程]　廃止
平成27年	2015	3	麗澤大学　外国語学部ドイツ語学科･中国語学科･日本語学科　廃止
平成28年	2016	3	麗澤大学　大学院国際経済研究科及び経済･政策管理専攻[博士課程]　廃止
平成30年	2018	4	麗澤大学　大学院学校教育研究科道徳教育専攻（修士課程）　開設
令和2年	2020	3	麗澤大学　大学院言語教育研究科比較文明文化専攻［博士課程（前期）］及び英語教育専攻（修士課程）　廃止
			麗澤大学　別科日本語研修課程　廃止
		4	麗澤大学　国際学部国際学科及びグローバルビジネス学科　開設
		9	麗澤大学　大学院経済研究科経済学専攻（修士課程）　廃止
令和4年	2022	3	麗澤大学　大学院言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程（前期）]を[修士課程]に改称
		4	麗澤高等学校　通信制課程　開設
令和6年	2024	3	麗澤大学　大学院言語教育研究科日本語教育学専攻博士前期課程　廃止
		4	麗澤大学　経営学部経営学科、工学部工学科　開設
令和7年	2025	3	麗澤大学　大学院言語教育研究科日本語教育学専攻（博士後期課程）廃止

（４）設置する学校･学部･学科等及び学生数の状況

（令和7年5月1日現在）

学校･学部･学科等の名称		入学定員	入学者数	収容定員	現員
麗澤大学大学院					
言語教育研究科	日本語教育学専攻（修士課程）	6	3	12	5
	比較文明文化専攻（博士後期課程）	－	－	－	1
経済研究科	経済学･経営学専攻（博士課程）	3	0	9	7
	経営学専攻（修士課程）	10	1	20	4
学校教育研究科	道徳教育専攻（修士課程）	6	4	12	11
大学院　計		25	8	53	28
麗澤大学					
外国語学部	外国語学科	190	287	820	924
経済学部	経済学科	140	198	470	559
	経営学科	0	0	220	279
国際学部	国際学科	100	139	340	364
	グローバルビジネス学科	0	0	240	176
経営学部	経営学科	170	224	310	388
工学部	工学科	100	137	200	288
学部　計		700	985	2,600	2,978
麗澤高等学校	全日制課程	240	253	720	732
麗澤高等学校	通信制課程	60	54	180	180
麗澤中学校		150	165	450	474
麗澤瑞浪高等学校	全日制課程	210	112	630	312
麗澤瑞浪中学校		108	52	324	159
麗澤幼稚園		36	35	185	163

※幼稚園の入学定員は3歳児の数字を記載

（５）収容定員充足率

学校名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
麗澤大学 （大学院）	0.58	0.49	0.53	0.70	0.53
麗澤大学 （学部）	1.11	1.06	1.04	0.99	1.15
麗澤高等学校 （全日制課程）	0.98	0.96	0.99	1.01	1.02
麗澤高等学校 （通信制課程）	－	0.13	0.61	0.8	1
麗澤中学校	1.03	1.06	1.07	1.05	1.05
麗澤瑞浪高等学校 （全日制課程）	0.54	0.43	0.42	0.45	0.5
麗澤瑞浪中学校	0.54	0.52	0.54	0.48	0.49
麗澤幼稚園	0.94	0.89	0.83	0.79	1.09

（６）役員の概要（理事：定数13名　監事：定数2～3名）

（令和7年5月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	常勤／非常勤	主な現職等
理事長	廣池 幹堂	平成元年2月4日	常勤	
副理事長	長井 孝介	令和6年1月26日	常勤	
常務理事	徳永 澄憲	平成31年4月1日	常勤	麗澤大学学長
常務理事	山﨑 裕二	平成28年3月19日	常勤	法人事務局長
常務理事	小西 直之	令和5年7月14日	常勤	
理事	櫻井　譲	令和3年5月21日	常勤	麗澤中学・高等学校校長
理事	藤田 知則	令和2年4月1日	常勤	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
理事	岩澤 知子	令和4年3月19日	常勤	麗澤大学学長補佐
理事	唐木 重典	令和5年2月17日	非常勤	麗澤大学副学長
理事	鈴木 規子	令和3年3月19日	非常勤	（株）シンコー代表取締役社長
理事	西　裕康	平成28年12月17日	非常勤	元 西華産業（株）相談役
理事	椙本 光世	令和4年3月19日	非常勤	（株）三国一代表取締役
理事	松浪　進	平成31年3月19日	非常勤	（株）松浪総合代表取締役社長
監事	濱井 利一	平成22年3月19日	非常勤	元（株）ジュピターコーポレーション副会長
監事	風澤 俊夫	平成25年3月19日	非常勤	フーサワ商事（株）会長

（７）評議員の概要（定数：27名）

（令和7年5月1日現在）

役職名	氏名	就任年月日	主な現職等
評議員	廣池 幹堂	昭和60年5月18日	（学）廣池学園理事長
評議員	徳永 澄憲	平成30年4月1日	（学）廣池学園常務理事、麗澤大学学長
評議員	山﨑 裕二	平成28年3月19日	（学）廣池学園常務理事、法人事務局長
評議員	小西 直之	令和5年7月14日	（学）廣池学園常務理事
評議員	櫻井　譲	令和4年4月1日	麗澤中学・高等学校校長
評議員	藤田 知則	令和2年4月1日	麗澤瑞浪中学・高等学校校長
評議員	竹政 幸雄	平成15年4月1日	麗澤幼稚園園長
評議員	安達　肇	平成28年3月19日	（学）むつみ学園扶桑幼稚園理事
評議員	岩澤 知子	平成28年3月19日	麗澤大学学長補佐、ROCK長
評議員	大木 悦子	令和4年4月1日	大木産業（株）会長
評議員	唐木 重典	令和5年2月17日	麗澤大学副学長
評議員	川島 正敬	令和3年4月1日	（株）常磐工務店代表取締役、みずこう麗澤会会長
評議員	黒須 里美	平成30年5月27日	麗澤大学教授
評議員	小出　進	平成16年3月19日	（株）柴舟小出代表取締役社長
評議員	琴谷 達郎	平成22年3月19日	コトヤ工業（株）代表取締役
評議員	近藤 明人	令和5年4月1日	麗澤大学経営学部長
評議員	白澤 美幸	令和4年3月19日	（株）Colabo-ya代表取締役、れいこう麗澤会会長
評議員	鷲見 仁美	令和4年3月19日	（株）サンポーコーポレーション取締役
評議員	田村　環	令和4年3月19日	獣医師
評議員	中山 理恵	令和4年3月19日	麗澤大学事務局副部長
評議員	西　裕康	令和3年3月19日	元 西華産業（株）相談役
評議員	野林 靖彦	令和2年4月1日	麗澤大学国際学部長
評議員	廣池 慶一	令和6年5月24日	（学）廣池学園広報部部長、麗澤大学学長補佐
評議員	古川 正儀	平成13年3月19日	（株）フルコマ代表取締役社長
評議員	堀内 一史	令和3年9月24日	麗澤大学副学長
評議員	松浪　進	令和3年3月19日	（株）松浪総合代表取締役社長
評議員	渡邊　信	平成24年4月1日	麗澤大学副学長

（８）教職員の概要（令和7年5月1日現在）

（単位:人）

区分	法人	麗澤大学	麗澤中学・高等学校	麗澤瑞浪中学・高等学校	麗澤幼稚園	合計	平均年齢
本務教員	0	146	104	56	23	329	46.3歳
兼務教員	0	108	24	9	13	154	56.7歳
本務職員	4	114	28	25	4	175	45.7歳
兼務職員	0	24	7	4	1	36	47.3歳
合　計	4	392	163	94	41	694	–

Ⅱ．事業の概要等

（１）事業計画の概要、進捗・達成状況

各学校と法人事務局の中期計画をもとに定めた Vision と事業計画の概要は以下のとおりである。

麗澤大学
令和 7 年度事業報告

１．Vision『世界と地域に貢献する品格あるグローカル人材の育成 』

- 建学の精神（知徳一体）に基づく、対話と智恵とテクノロジーの融合

２．事業計画の概要

（１）文理融合・横断型のサステナビリティ戦略

①品格あるグローカル人材育成に資する事業・イベントの充実
②知徳一体、道経一体への理解を深める専門科目の実施と体系化の強化
③産学連携・地域連携型学習、アントレプレナーシップ教育の充実
④デザイン思考に基づく社会課題解決型・実践型教育の推進
⑤Ed Tech の活用による学習効果の多面的な評価と可視化の推進
⑥データサイエンス、AI 等のリテラシー教育による学部横断教育の推進
⑦SDGs フォーラム等を通じた、サステナビリティに対する意識の向上

（２）ニューノーマル時代の学生支援

①Ed Tech の活用による学生の個別学習・キャリア支援体制の準備
②学生相互によるサポート体制の整備、メンタルヘルスリテラシー教育の充実

（３）麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

①アントレプレナーシップ高大連携の推進
②通信制課程への教育支援

（４）新たな知を創出する研究活動

①大学内外の研究コミュニティと連携した研究提案活動の支援
②地域や産業との共同研究を通じた社会課題解決型研究プロジェクトの支援
③廣池学園創立 90 周年を記念したシンポジウム、公開講座等を通じた、SDGs や地域の課題解決等における本学の取り組み、蓄積された知の共有・発信
④外部研究資金の活用による独創的な研究の推進

（５）選ばれる大学になるための新しい取り組み

①新たな入試方式の活用による多様な学生の確保
②教育システム改革（セメスター・クォーター制の併用、100 分授業、アクティブラーニング）の定着
③学生主体による課外活動の活性化
④東南アジア圏・台湾との留学生支援・受け入れ・派遣のための奨学金制度の充実とさらなる活用の検討
⑤キャリア教育を通した、企業に選ばれる人材の育成

３．事業計画の進捗・達成状況

（１）文理融合・横断型のサステナビリティ教育

①品格あるグローカル人材育成に関しては、世界や地域で活躍する有識者を招いての「廣池学園創立 90 周年記念特別講演」を含む講演会を実施したほか（25 回）、千葉県と連携して若者の主体的活躍を促進するセミナーを開催し、学生の前向きな取り組みを促進した。

②知徳一体、道経一体への理解を深めるために麗澤スタンダード科目における「道徳科学」の授業での教材の拡充や意義の啓発を進めるとともに、大学院における道徳教育専攻の内容充実に努めた。

③産学連携においては企業との包括連携を推進（2 件）した。また、地域連携型学習においては地方自治体との包括連携（13 件）をベースに学生の参画機会創出に努めた。

④その他、アントレプレナーシップ教育、デザイン思考に基づく社会課題解決型・実践型教育においても一層の推進を行い、学習を通じて学生の主体性を育む取り組みを強化した。

⑤Ed Tech の活用によって学習効果の多面的な評価と可視化を推進することを進めている。今期においては、工学部での先行導入を念頭にシステムの整備やしくみづくりにめどをつけ、次期中期計画において本格的な展開を目指すことにしている。

⑥時代の変化に応じて、データサイエンス、AI 等のリテラシー教育を推進する観点から、各学部において教育体系を整え計画的に実施した。特に生成 AI の著しい進歩に対応するためにその利用法の標準化や倫理的課題の洗い出しにも取り組んだ。

⑦2025 年 12 月 23 日に「SDGs フォーラム 2025」を開催した。これまでの開催実績に加えて、「学生プレゼンテーションコンテスト」では、新たな視点での発表が増し、学生主体型の社会的イベントとして定着していることを確認した。学生のサステナビリティに対する意識の向上に寄与している。

（２）ニューノーマル時代の学生支援

①上記（1）⑤の記述に加え、学生満足度調査によって学生の意向・ニーズを把握すべく取り組んでいる。今期は回答率が 61　%と以前よりも上昇し、内容的にも満足度が向上した。また、授業アンケートの結果については統計的分析を進めて今後の質の向上に生かすことにしている。

②学部ごとに学生とのコミュニケーションや対話を強化するためにタウンミーティングを開催するなど工夫をしている。学生の各種活動を支援するためリーダー層への働きかけを強化するほか、学園祭への参加促進を行った。学生の心身の状況を丁寧に把握する体制を整えるとともに、合理的配慮の対象者が増加することに対応するため、日常プロセスの見直しも実施した。

（３）麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

①麗澤中高、麗澤瑞浪中高におけるアントレプレナーシップ教育の推進のために大学教員が実践的サポートを行い、連携効果を発揮した。ほかには、データサイエンスワークショップの実施や課外活動において高校生と大学生が共同して参加する機会を設けるなど、連携機会の充実に努めた。道徳教育に関する教員間連携を継続して実施している。

②また、麗澤中高「通信制課程」への大学からの教育支援を実施した。連携の充実により、令和 8 年 4 月において同課程から大学への進学者増加に寄与した。（令和 7 年度 6 名、令和 8 年度 8 名）

（４）新たな知を創出する研究活動

①大学内の会議や周知の充実により、科研費獲得のための知見や有益な情報を提供したほか、論文の発表の場の拡大や質の向上のための啓発にも努めた。（8 件）

②地方自治体や企業との連携強化により、社会課題解決型研究プロジェクトの推進を図った。（8 件）

③また、廣池学園創立 90 周年を記念したシンポジウム、公開講座等を通じて SDGs や地域の課題解決等における本学の取り組みを発信し、社会的認知の向上に寄与した。
④また、NEDO などの公的機関からの外部研究資金の活用を促進した。（12 件）学会への教員の積極的参加促進のほか、学内での学会招聘にも努めた。（2 回）

（５）選ばれる大学になるための新しい取り組み

①多段階の入試方式を設け、多様で優秀な学生を確保することに努めた。結果として、年内入試で 664 名を確保したほか、最終的に入学者 873 名を確定することができた。
なお、継続的な志願者の確保のためにオープンキャンパスを定期的に実施している。令和 7 年度は 12 回開催し、2,976 名の参加者を集めることができた。
②教育システム改革（セメスター・クォーター制の併用、100 分授業、アクティブラーニング）を着実に実施することにより、内容が充実し、学生満足度の向上にもつながっている。今後 Ed Tech の導入を進める中でさらに改善を目指していく。
③学生主体による課外活動の活性化に努め、学園祭実行委員会の円滑な運営のほか、駅伝部に代表されるスポーツ活動の活性化にも引き続き取り組んでいる。学生の増加に対応する活動の場を創出していくことが今後の課題として捉えている。
地域連携・産学連携をもとに、研究や学習を通じた地域・学校等との交流を促進した。天塩高校（北海道）、新井高校（新潟県）、高島高校（滋賀県）等との地域学習が大きな成果となって今後のプログラム組成に役立つものと考えられる。
④東南アジア圏・台湾との留学生受け入れ・派遣を活性化するために、奨学金制度の充実や学生への具体的働きかけを強化した。（82 名 内訳：学部外国人留学生奨学金（台湾・東南アジア出身の本学学部学生に対する奨学金）6 名、短期・長期派遣奨学金（本学学生が台湾に留学した際の支給奨学金）71 名、交流活動（在台湾の中高大と本学間との交流活動に関する支援）5 名 ）
⑤就職活動の早期化に対応するため、学生へのモチベーション強化と情報提供の拡充を図るとともに、参加型のキャリア研修を再編成した。

４．中期計画の実施状況

令和 7 年度は第 2 期中期計画の最終年度にあたり、これまで 3 年間にわたって取り組んできた各方針・目標の実施状況を測定し、振り返りを行った。成果を学内で共有し今後の一層の充実につなげるとともに、反省点に関しては取り組み方法を改善して次の中期計画に反映する。

（１）文理融合・横断型のサステナビリティ教育

学部を超えた教育連携が試行的に実施され、ワンキャンパスの価値を生かすことの可能性が拡大した。特に、AI・データサイエンスの学習の基盤が整い、時代の要請にあわせた教育環境が充実した。結果として、大学の特徴と魅力の発信に生かすことができ、入学志望者の安定的増加につながったものとみられる。

サステナビリティ教育の実践の場として「SDGs フォーラム」と「学生プレゼンテーションコンテスト」を毎年開催し、全学横断の学生の参加が定着し、意識啓発にも寄与している。

教職員の協働の場をさらに拡大することや産学連携・地域連携を持続的に発展させることが重要であり、一層の取り組み強化につなげたい。自立性や主体性を高める取り組みも強化が必要である。

（２）ニューノーマル時代の学生支援

ＰＢＬ型学習の推進や地域連携学習への参画を通じて、学生の社会実装を促進している。経験した内容を「麗澤大学地域連携シンポジウム」で発表するなど具体的成果につながっている。当大

学の特徴的な取り組み事例として社会に浸透しつつある。

定期的に測定している「学生満足度」は高レベルを維持している。回答率も上昇傾向にあり、学生の大学運営に対する信頼度が安定していることを示している。背景として制度の充実や、日常的にインタラクティブなコミュニケーション環境を整えていることも寄与していると考えられる。

（３）麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

大学と麗澤中高、麗澤瑞浪中高の協力体制のもと、アントレプレナーシップ教育の支援や通信教育課程へのサポートなど、実践的な取り組みを推進した。これらの取り組みの過程において、教職員の交流が促進されたことや、学園としての一体感の醸成に寄与した。ただし、ポテンシャルとしてはまだ開拓の余地が大きいので、今後さらなる充実を目指したい。

（４）新たな知を創出する研究活動

従来以上に研究活動の促進のための情報提供や意識啓発に取り組み、科研費の獲得や論文発表、学会への参加などの面において着実に成果につながっている。産学連携や地域連携を生かして研究領域の場を広げることにも積極的に取り組んでおり、本学らしい社会性の高さを発揮している。

（５）選ばれる大学になるための新しい取り組み

本学の特徴としてこれまで「小規模にこだわる」「地域№１の国際性」などを強調してきたが、さらに世界と地域に共に貢献するという「グローカル」や「社会実装」という意欲的特性をアピールすることにも注力し、その価値は徐々に社会に認知されつつある。結果として大学への関心の高まりを受け、入学志望者が高いレベルで維持できており、円滑な大学運営にも寄与している。また、広報活動の促進にも努め、令和７年度はプレスリリースを 21 件発信することができた。

麗澤オープンカレッジにおいては社会人教育の場を広く提供することを持続的に実施し高い評価を得ている。

今後さらにブランディングを強化し、競争力の高いポジショニングを確保していく。

麗澤中学・高等学校
令和７年度事業報告

１．Vision『グローバルな舞台で輝く、叡智を持った人材の育成 ～TEAM REITAKU 未来のとびらを切り開く～ 』

- 国内外の様々な分野で活躍する可能性を秘めた人材育成
- 知徳一体で培われた、品性と道徳性をもった人材を目指し、教職員・生徒が共に成長する

２．事業計画の概要

（１）教育戦略

①道徳教育の推進
②留学プログラムの整理・ターム留学の強化
③探究学習プログラムの充実（DXハイスクール、SSH体制整備）

（２）寮教育・生徒指導・特活指導教育戦略

①寮生活を通じた「麗澤スピリット」の実践

（３）通信制課程戦略

①教育スタイル確立、「麗澤教育、麗澤スピリット」の育成プログラム開発

（４）経営・人材教育戦略

①学費見直し
②Ed Techを推進する人材育成、教員キャリアパス策定

３．事業計画の進捗・達成状況

（１）教育戦略

①学校全体に浸透する道徳教育の推進については、「心のカレンダー」による格言の徹底に加え、生徒会役員を中心として全校的に道徳の在り方を議論する機会を設けるなど、主体的な取り組みが進展した。また、通学路清掃活動などの実践活動を通じて、道徳教育の具体化が図られ、学校全体への浸透が着実に進んでいる。

②探究学習プログラムの充実については、「自分プロジェクト」の拡充をはじめ、DX ハイスクールとしてのデジタル化の推進、SSH 体制整備に向けた基盤構築が進み、中高一貫での探究の在り方について一定の方向性を確立した。その成果として、学会発表や各種コンテストでの受賞につながるなど、具体的な成果が現れている。

③留学・海外交流プログラムについては、短期海外研修、ターム留学、長期留学の体系的整理を進めるとともに、海外校との連携強化に取り組んだ。年間を通じて約 250 名の生徒が海外研修に参加し、約 200 名の海外からの教員・生徒を受け入れるなど、双方向の交流が充実し、国際教育の推進が図られた。

④進学実績の維持・向上については、選択コース制および夜間講座の見直しを進めながら、各学年の進路目標達成に向けた指導を継続した。その結果、国公立大学合格者数はやや減少したものの東京大学合格者を輩出し、GMARCH 以上の私立大学合格者は増加した。また、医学部医学科合格者 8 名を達成するなど、全体として質的向上が見られる成果となった。

（２）寮教育・生徒指導・特活指導教育戦略

①「最高道徳」を基盤とした学校生活の在り方については、「心のカレンダー」を活用した実践的指導を通じて、生徒の日常生活への定着が進んでいる。

②寮教育については、「自我没却神意実現之自治制」の理念に基づき、規律ある生活と主体的自

治の両立を目指した指導を継続した。約 80 名の寮生が在籍し、礼儀作法や生活態度の向上が見られ、学校説明会等においてもその成長が確認されている。

◎学習と部活動の両立については、放課後講習等の時間の見直しを行い、生徒の自己管理能力の育成を図った。その結果、文武両道の実現に向けた基盤が整備され、学校教育活動全体がキャリア形成につながる内容として機能している。

（３）通信制課程戦略

①全日制併設校としての特色を生かした独自カリキュラムの確立については、麗澤大学との連携を含めた教育内容の充実が進み、国公立大学合格者を輩出するなど着実な成果が見られる。

②地域関係機関との連携・協働については、麗しの杜や幼稚園等との交流活動を通じて、生徒の社会性や協働性の育成が進んでおり、「麗澤スピリット」の涵養につながっている。

（４）経営・人材教育戦略

①教育収支差額の赤字解消については、学費見直し（給食費改定および就学支援金制度を踏まえた学費改定）の検討を進めるとともに、生徒数増加により収支改善の兆しが見られている。人件費コントロールについても、入試制度やコース見直しと連動した適正化に向けた検討が進められている。

②専門性の垣根を超えた横断型組織への進化については、定期的な教職員研修を継続実施し、教職員間の交流促進と意識改革が図られた。また、探究学習や総合型選抜への理解を深めるとともに、Ed Tech を活用した教育を推進する人材育成にも取り組み、組織全体の教育力向上が進んでいる。

③教員キャリアパスの策定および評価制度の向上については、業務改革とあわせて検討を進めており、持続可能な教育体制構築に向けた基盤整備が進行している。

麗澤瑞浪中学・高等学校
令和７年度事業報告

１．Vision『世界で活躍する人材の育成～私の未来は私が創る～』

- 瑞浪の広大なキャンパス・緑豊かな自然、他校に無い環境を活かし、従来の枠にとらわれない 21 世紀型（アントレプレナーシップ）教育を実現する
- ハイレベルな教育に加え、国際性や日本文化・スポーツ等を通じた多様性の学びを求め、日本全国・台湾・タイをはじめ世界から生徒が集う学校を目指す

２．事業計画の概要

（１）人づくり戦略

①教育理念を理解する機会を提供

②勤務形態の見直し（校内総チーム制の検討）

（２）教育戦略

①教育理念の具現化

②21 世紀型教育カリキュラムとして、アントレプレナーシップコースの設置準備

（３）募集戦略

①帰国子女、海外留学生募集体制の整備と受け入れ体制の整備

②部活動募集体制の強化（ゴルフ部・陸上部長距離）

（４）経営戦略

①学費、寮費などの見直し

②アントレプレナーシップコースの開設準備（寮、教室の環境整備）

３．事業計画の進捗・達成状況

（１）人づくり戦略

①教育理念を理解する機会の提供

推進体制の未整備や人員不足により十分な展開には至らなかったが、教育理念理解の機会整備を進めた。今後は実践への落とし込みと浸透を図る。

②勤務形態の見直し（校内総チーム制の検討）

教職協働の組織体制整備を進め、専門性を発揮できる環境づくりに着手。次年度より入試・国際交流の 2 センターを始動する。

（２）教育戦略

①教育理念の具現化

教育理念浸透を優先課題として見直し、理念共有・授業設計・寮運営構想を推進。今後は実践レベルでの具体化を進める。

②21 世紀型教育カリキュラムとしてのアントレプレナーシップコースの設置準備

アントレプレナーシップコース 1 年次の設計・教授法整備が完了。次年度は上級学年整備と人材像明確化、全体カリキュラム整備を進める。

（３）募集戦略

①帰国子女、海外留学生募集体制の整備と受け入れ体制の整備

海外募集では台湾募集が進展し入学生 2 名を確保。新設入試等により帰国子女・編入生を受け入れ、ベトナム開拓も進めた。

②部活動募集体制の強化（ゴルフ部・陸上部長距離）

部活動募集は陸上部 16 名と順調に進展した一方、長距離部門やゴルフ部は未達となり、認知向上が課題である。

（４）経営戦略

①学費、寮費などの見直し

学費体系見直しは検討を経て理事会承認を得て、令和 9 年 4 月入学者より適用予定。次年度は制度設計へ移行する。

②アントレプレナーシップコースの開設準備（寮、教室の環境整備）

既存施設改修や什器整備等により、アントレプレナーシップコース開設に向けた環境整備を完了した。

麗澤幼稚園
令和 7 年度事業報告

1．Vision『世界につながる“こころ”を育てる幼稚園』

- 従前の Vision を継承しつつ、次の①～④のとおりに言葉の意味や想いを再定義した。
  ①日本人としてのアイデンティティーの獲得
  ②積極的に世界に繋がろうとする意欲を育てる
  ③自分で考える力を育む
  ④世界を知り、多様性への理解を育む

2．事業計画の概要

（1）教育戦略

①体験を重視した教育プログラム・言語技術教育の開発
②預かり保育体制の再構築
③1 歳児保育プログラムの強化

（2）募集広報戦略

①SNS を活用した子育て世代への情報発信強化
②子育て支援機関や企業との連携

（3）人材育成・働き方改革

①教員参加型のプロジェクトチーム形成（教育内容の新規検討のため）

（4）経営戦略

①収支安定化に向けた園児数の確保と補助金獲得、人員の適正化

3．事業計画の進捗・達成状況

（1）教育戦略

①麗しの杜との交流（年長組 1 回、年中組 2 回）を実施。体験イベントとしてシャボン玉イベントの実施（1 月）
②言語技術教育開発に向けた研修を 2 回実施し、幼稚園段階での言語教育要件の検討を開始。日本文化に親しむ教育内容を整理し、全教員で共有できる形を構築。
③2 歳児クラス開始に伴う預かり保育体制の整備・運用方法を確立。次年度開始予定の 1 歳児親子クラスについて、募集開始および実施内容の検討を実施し、11 名の入会者を獲得した。

（2）募集広報戦略

①子育て支援イベントを 3 回実施（夏祭り・クリスマス会・新施設お披露目イベント）
②SNS を活用した情報発信を継続的に実施し、Instagram91 件、HP86 件の記事を掲載し、幼稚園の認知度向上・教育内容の発信を行った。
③地元企業 1 件、低年齢スクール 1 件、病院 1 件との連携を開始
④2 歳児向け説明会を前倒しで実施し、通年開催へ移行。体験会・見学会の接触者数が 42 組から 64 組へ増加

（3）人材育成・働き方改革

①教員参加型プロジェクトの初年度として、協力体制のもと概ね順調に運営

実践的な成果を一定程度残すことができ、次年度につながる基盤を構築
②グローアップシートに、プロジェクト達成目標および自己研鑽項目を設定
日常保育については行動評価を取り入れ、一気通貫の評価体制を整備

（４）経営戦略

①人事課と協働し、処遇改善加算Ⅱの獲得に向けたキャリアパスの洗い出しおよび試案を策定した。役職・業務整理と要件との整合性確認を行ったが、役割定義および評価基準の整理が今後の課題である。

②2 歳児プログラムを早期導入し、定員 36 名を確保した。低年齢層へのアプローチとして一定の成果が見られた。

③専任教員数の維持を基本とし運営を行い、業務分担の見直し等により教育の質の維持に努めた。一方で、人材確保の難しさが継続しており、計画的採用と定着施策が課題である。

④収支安定化に向けた課題整理は、制度移行初年度および人員変動の影響により十分に実施できなかった。預かり保育増加や新規事業に伴う人件費変動もあり、収支構造の把握が不十分である。今後は、令和 8 年度に人員・事業計画と連動した収支の再整理を行う。

法人事務局
令和７年度事業報告

１．Vision『学園の羅針盤となって、次世代へつなぐ『麗澤』の未来を切り開く～TEAM 麗澤、新たな価値の創造～』

法人事務局として、初の中期経営計画の策定にあたり、我々が目指す姿Visionを設定した。Visionには、次の意味を込めている。『次代に向けて学園の進む道を照らし導く』『次代を担う人材育成と麗澤ブランドを確立する』『麗澤各校と連携・協働し、次代に向けて新たな一歩を踏み出す』

２．事業計画の概要

（１）財務戦略

①予算執行管理体制の強化と支出のメリハリ

②寄付金等の収入増加に繋がる施策の検討実行

（２）人材戦略

①時代に即した働き方・人事制度定着の推進

②人員計画の策定

③教育・研修制度の整備・推進による人材循環の活性化

（３）業務プロセス・DX 戦略

①DX＆業務効率化推進委員会（DX によるスリム化・効率化・生産性向上）

②全教職員の IT スキル向上

（４）施設・設備戦略

①ファシリティデータの収集・整理

②中高エリアのインフラ計画の策定

（５）収益事業戦略

①関連企業、校友会等との連携・協働による新たな収益事業の創出

②学内遊休施設の活用

③損益管理の徹底、既存事業の収益力向上

（６）ブランド戦略

①教職員意識醸成のインナーブランディング実施

②新たな寄付方法の実施と拡大

（７）組織・将来構想戦略

①中期経営計画の PDCA サイクルの徹底

（８）内部統制システム

①私学法改正に対応したコンプライアンス体制、監査体制

②会議運営の整備と実行

③リスク発生時の対応

３．事業計画の進捗・達成状況

（１）財務戦略

①各部署の予算執行の管理体制を強化し、有効な予算執行と支出の抑制を図る
各部署における予算管理の精度向上を図るため、定期的な予算執行状況の確認体制を整備した。具体的には、月次での執行状況の可視化および財務担当部門によるチェック体制を強化し、予算超過の未然防止に努めた。

②寄付金等の収入増加に繋がる新たな施策を検討し、実行する
収入基盤の強化を目的として、寄付金等の増加に向けた新たな施策の検討および実施を行った。具体的には、既存の寄付者への継続的なアプローチの強化に加え、新規寄付者の開拓に向けた返礼品付き寄付金の充実を図った。

③教職員に向けた財務研修等による財務状況の理解浸透を図る
組織全体の財務意識の向上を目的として、教職員を対象とした学校法人会計基準の改正による決算留意勉強会を行った。

（２）人材戦略

①時代に即した働き方・人事制度（定着）の推進
柏中高教員の働き方、特に管理職区分の見直し及び年間変形労働時間制の一部運用見直しを検証し、令和９年度からの本格導入に向けた規程案の作成等を行った。

②人員の最適化による人員計画の策定
法人全体の人員計画を策定するため、今年度は法人事務局内の各部門における適正人員を各部門長と連携し、策定した。また、この人員計画に基づき、適切な採用活動を実施した。

③教育・研修制度の整備・推進による人材循環の活性化
今年度は新たに評価者・被評価者研修や各階層別研修を実施した。また、各研修でアンケート調査を実施し、研修の効果測定だけでなく、次年度に向けた改善内容の把握に努めた。

（３）業務プロセス・DX 戦略

①DX＆業務効率化推進委員会を継続運用して部署ごとの DX 推進をサポートし、業務時間を削減した（前年度：約 3,000 時間、当年度：約 4,000 時間）。

②全教職員の IT スキル向上のため、業務アプリケーション及び生成 AI 等の活用方法講習会を４回開催するとともに、定期的に教職員向けに情報提供を行った。

（４）施設・設備戦略

①ファシリティデータの収集・整理、管理ソフトへの入力が完了し、運用活用フェーズに移行

②中長期修繕計画を基にした 2035（令和 17）年までの主要建物の実施計画策定

③エリアの調査・基礎計画完了による実施設計業務への移行

（５）収益事業戦略

①収支安定に向けた課題対応を進め、令和８年３月期決算では黒字確保を見込む。

②遊休地の開発可能性を調査し、第４グラウンドの開発検討に着手。

③事業別損益データの取得をシステム化し、月次損益の把握と課題を整理し、収益力向上施策を検討。

（６）ブランド戦略

①学内の現状把握や他学校法人・他業界の事例研究を進め、本学園のブランドポジションの整理に向けた基礎検討を行った。

②スローガン策定委員会の運営、ワークショップ、アンケート等を通じて、教職員の一体感醸成とブランド浸透に向けた取り組みを進めた。あわせて、タウンホールミーティング等により、中期経営計画の理

解浸透を図った。

③返礼品付き寄付金の実施に向けた調整と周知を進めるとともに、次段階の展開に向けた検討を行った。今後の拡大に向けては、効果検証が課題として残った。

（７）組織・将来構想戦略

①週次・月次のミーティングや個別面談を通じて進捗確認と課題整理を行い、中期経営計画及び事業計画の PDCA 運用の定着を図った。

②各校ヒアリングやタウンホールミーティング等で得た内容を整理し、法人重要会議での共有・報告に向けた準備を進めた。あわせて、今後の提案に向けた基礎整理を行った。

（８）内部統制システムの実施状況

①経営管理

１．私学法改正を順守した適切な会議運営を行った。役員改選を適切に行い、遅滞なく関係省庁へ申請した。

２．役員を対象とした麗澤各校の学校見学会を開催し、役員の麗澤各校に関する理解を促進することができた。

②リスク管理（防災管理）

１．震度 5 強以上の地震発生時及び南海トラフ地震臨時情報発表時の学生等及び勤務者の行動基準を策定した。また、南海トラフ地震臨時情報対応マニュアルの試行案を整備した。

２．令和 7 年度計画分の備蓄品の配備を完了した。また、備蓄品の管理台帳を整備したことで運用管理体系を構築した。

３．災害発生時における警備初動対応要領を作成の上、警備会社との調整を継続的に進めている。

③コンプライアンス

１．法人独自の相談フローチャート（コンプライアンス・ハラスメント・危機管理）を全教職員へ周知し、対応体制の明確化を図った。

２．ハラスメント相談窓口に外部弁護士を加え、相談の匿名性と客観性を確保することで、コンプライアンス体制を強化した。

３．全教職員を対象としたコンプライアンス研修を実施し、組織全体における意識の醸成と法令遵守の徹底を推進した。

４．令和 8 年 4 月の施行に向け、カスタマーハラスメント対策に関する規程の整備および対応マニュアルの策定を完了した。

④監査環境

１．私学法改正に対応した監査体制を整備した。

２．監事の職務遂行支援を強化した。

３．公的研究費等の管理・監査レベルを向上した。

学校法人廣池学園　内部統制システム整備の基本方針

令和 7 年 4 月 1 日制定

学校法人廣池学園（以下、「本法人」という。）は、令和 6 年 11 月 29 日、理事会において、理事の職務執行が法令・寄附行為に適合すること及び業務の適正を確保するための体制の整備に関し、本法人の基本方針を以下のとおり決定した。

１．経営に関する管理体制

①理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、理事の職務執行を監督する。

②寄附行為及び理事会決定に基づき、副理事長及び常務理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。

③職務分掌・決裁権限を明確にし、理事、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。

④理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び関連諸規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。

⑤業務執行機関からの独立性を有する内部監査部門を設置し、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各部の職務執行状況等を定期的に監査する。

２．リスク管理に関する体制

①リスク管理に関し、体制及び「学校法人廣池学園リスク管理規程」を整備し、役割権限、リスクの評価方法、リスク対応方法等を明確にする。

②本法人の「個人情報保護方針（プライバシー・ポリシー)」及び 「学校法人廣池学園個人情報保護に関する規則」に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。

③事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理することを基本とする。

④リスクの統括管理については、リスク管理部署が一元的に行うとともに、重要リスクが漏れなく適切に管理されているかを適宜調査し、その結果について担当理事及び理事会に報告する。

⑤本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会で審議し、必要

に応じて対策等の必要な事項を決定する。

⑥災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。

⑦研究活動について、研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

⑧理事会は、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。

３．コンプライアンスに関する管理体制
①理事及び職員が法令並びに寄附行為及び本法人の規程を遵守し、確固たる倫理観をもって事業活動等を行う組織風土を高めるために、「学校法人廣池学園コンプライアンス規程」（以下、「コンプライアンス規程」という。）を定める。

②本法人のすべての役員及び教職員のコンプライアンス意識の醸成と定着を推進するため、役員及び教職員への教育及び啓発活動を継続して実施、周知徹底を図る。

③法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「コンプライアンス規程」に従って、迅速に状況を把握するとともに、必要に応じて外部専門家と協力しながら適正に対応する。

４．監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）
①監事は、「学校法人廣池学園監事監査規程」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。

②監事が職務を補助する職員（以下、「補助職員」という。）を置くことを求めた場合、本法人は、監事の求めを尊重し、補助職員を配置することを検討する。

③補助職員は、監事の指揮命令下で業務を行い、監事以外からの指揮命令を受けないものとし、当該補助職員の異動、人事評価及び懲戒等については、監事の意見を尊重する。

④理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長及び監事に報告する。

⑤理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、速やかにこれに応じるものとする。

⑥理事又は職員等は、不正の目的なく監事に報告を行ったことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。

⑦監事がその職務の執行について生ずる費用の前払い若しくは支出した費用の償還又は負担した債務の弁済を請求した場合には、速やかに相当額を支払う。

５．本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正する。

Ⅲ．財務の概要

（１）決算の概要

①貸借対照表関係

ア）貸借対照表の状況と経年比較

令和8年3月31日時点の財政状態をあらわした貸借対照表では、資産の部合計が57,082百万円（前年度比387百万円減少）となりました。負債の部合計4,940百万円を差し引いた純資産の部合計は52,142百万円（同964百万円減少）となりました。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	55,028	54,505	53,706	53,046	51,953
流動資産	4,432	3,938	4,342	4,423	5,130
資産の部合計	59,460	58,444	58,048	57,469	57,082
固定負債	1,712	1,589	1,614	1,673	1,642
流動負債	2,301	2,217	2,333	2,690	3,298
負債の部合計	4,013	3,806	3,947	4,363	4,940
基本金	59,192	59,768	64,086	64,821	65,249
繰越収支差額	△3,745	△5,130	△9,985	△11,715	△13,107
純資産の部合計	55,447	54,638	54,101	53,106	52,142
負債及び純資産の部合計	59,460	58,444	58,048	57,469	57,082

イ）財務比率の経年比較

比率名	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	92.55	93.26	92.52	92.30	91.01
有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	42.23	44.29	50.83	50.26	48.99
特定資産構成比率	特定資産/総資産	48.54	46.83	39.23	39.62	39.58
流動資産構成比率	流動資産/総資産	7.45	6.74	7.48	7.70	8.99
固定負債構成比率	固定負債/(負債＋純資産)	2.88	2.72	2.78	2.91	2.88
流動負債構成比率	流動負債/(負債＋純資産)	3.87	3.79	4.02	4.68	5.78
内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	49.13	46.81	38.61	39.52	39.53
運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/経常支出	4.73	4.13	3.19	3.14	2.99
純資産構成比率	純資産/(負債＋純資産)	93.25	93.49	93.20	92.41	91.35
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債＋純資産)	△ 6.30	△8.78	△17.20	△20.39	△22.96
固定比率	固定資産/純資産	99.24	99.76	99.27	99.89	99.64
固定長期適合率	固定資産/(純資産＋固定負債)	96.27	96.94	96.39	96.84	96.59
流動比率	流動資産/流動負債	192.62	177.64	186.11	164.43	155.55
総負債比率	総負債/総資産	6.75	6.51	6.80	7.59	8.65
負債比率	総負債/純資産	7.24	6.97	7.30	8.21	9.47
前受金保有率	現金預金/前受金	248.00	213.99	192.10	199.00	208.14
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	102.85	107.82	105.67	101.73	101.89
基本金比率	基本金/基本金要組入額	99.79	99.88	99.96	99.96	99.97
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	58.46	59.9	54.15	56.15	58.00
積立率	運用資産/要積立額	91.97	85.81	71.19	70.57	69.33

②事業活動収支計算書関係

ア）事業活動収支計算書の状況と経年比較

単年度における財務状況を示す事業活動収支計算書では、教育活動収支差額は△1,069百万円（前年度比235百万円増加）となりました。経常収支差額は△808百万円（同271百万円増加）、基本金組入前当年度収支差額は△964百万円（同31百万円増加）となりました。

（単位：百万円）

科目			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部						
		学生生徒等納付金	4,280	4,155	4,189	4,438	4,971
		手数料	91	87	87	106	104
		寄付金	572	409	401	404	404
		経常費等補助金	1,177	1,202	1,271	1,388	1,637
		付随事業収入	564	575	630	750	806
		雑収入	241	168	160	171	146
		教育活動収入計	6,925	6,596	6,738	7,256	8,067
	事業活動支出の部						
		人件費	3,540	3,635	3,850	4,111	4,237
		教育研究経費	2,222	2,540	2,852	3,033	3,364
		管理経費	1,190	1,320	1,499	1,416	1,535
		徴収不能額等	1	2	2	0	0
		教育活動支出計	6,953	7,498	8,203	8,559	9,136
	教育活動収支差額		△28	△901	△1,465	△1,304	△1,069
教育活動外収支	事業活動収入の部						
		受取利息・配当金	208	213	210	213	252
		その他の教育活動外収入	13	18	16	12	8
		教育活動外収入計	220	231	226	224	260
	事業活動支出の部						
		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		220	231	226	224	260
経常収支差額			192	△670	△1,239	△1,079	△808
特別収支	事業活動収入の部						
		資産売却差額	0	0	1	1	101
		その他の特別収入	7	104	723	109	117
		特別収入計	7	104	724	109	218
	事業活動支出の部						
		資産処分差額	30	243	22	8	13
		その他の特別支出	0	0	0	17	361
		特別支出計	30	243	22	25	374
	特別収支差額		△23	△140	702	84	△155
基本金組入前当年度収支差額			169	△810	△536	△995	△964
基本金組入額合計			△525	△1,906	△4,402	△735	△780
当年度収支差額			△356	△2,716	△4,938	△1,731	△1,744
前年度繰越収支差額			△3,459	△3,745	△5,130	△9,985	△11,715
基本金取崩額			70	1,330	84	0	353
翌年度繰越収支差額			△3,745	△5,130	△9,985	△11,715	△13,107

（参考）

事業活動収入計	7,153	6,931	7,688	7,589	8,546
事業活動支出計	6,983	7,741	8,225	8,584	9,509

イ）財務比率の経年比較

比率名	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費比率	人件費/経常収入	49.54	53.24	55.29	54.96	50.88
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	82.71	87.49	91.93	92.63	85.23
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	31.10	37.21	40.95	40.55	40.40
管理経費比率	管理経費/経常収入	16.65	19.33	21.52	18.93	18.43
借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	2.37	△11.68	△6.98	△13.11	△11.28
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	105.37	154.05	250.25	125.25	122.46
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	59.90	60.86	60.15	59.33	59.69
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	8.10	6.21	5.37	5.61	4.95
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金/経常収入	8.01	5.99	5.76	5.40	4.85
補助金比率	補助金/事業活動収入	16.46	18.54	25.79	18.42	20.29
経常補助金比率	教育活動収支の補助金/経常収入	16.48	17.61	18.25	18.55	19.65
基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	7.34	27.5	57.25	9.69	9.13
減価償却額比率	減価償却額/経常支出	17.77	16.26	14.95	17.97	17.01
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	2.69	△9.82	△17.79	△14.43	△9.70
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△ 0.40	△13.66	△21.74	△17.97	△13.25

③資金収支計算書関係

ア）資金収支計算書の状況と経年比較

教育研究に関連する全ての収入及び支出を明らかにする資金収支計算書における決算額は16,059百万円（前年度比1,542百万円増加）となりました。

（単位：百万円）

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	4,280	4,155	4,189	4,438	4,971
手数料収入	91	87	87	106	104
寄付金収入	575	423	405	418	410
補助金収入	1,177	1,285	1,983	1,398	1,734
資産売却収入	0	0	2	1	520
付随事業・収益事業収入	576	593	646	762	814
受取利息・配当金収入	208	213	210	213	252
雑収入	241	167	159	189	146
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,760	1,772	1,864	2,163	2,358
その他の収入	1,698	2,448	5,553	3,218	2,807
資金収入調整勘定	△1,831	△1,879	△2,508	△1,968	△2,361
前年度繰越支払資金	4,114	4,365	3,792	3,581	4,304
収入の部合計	12,890	13,628	16,382	14,517	16,059

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	3,576	3,710	3,819	4,049	4,209
教育研究経費支出	1,216	1,551	1,852	1,736	2,069
管理経費支出	956	1,086	1,272	1,189	1,276
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	509	2,095	3,813	590	849
設備関係支出	108	240	1,126	240	210
資産運用支出	2,211	1,010	909	2,396	2,524
その他の支出	168	288	191	178	142
資金支出調整勘定	△219	△145	△181	△165	△127
翌年度繰越支払資金	4,365	3,792	3,581	4,304	4,908
支出の部合計	12,890	13,628	16,382	14,517	16,059

イ）活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書を３つの区分ごとに資金の流れを明らかにする活動区分資金収支計算書では、教育活動資金収支差額が636百万円（前年度比93百万円増加）、施設整備等活動資金収支差額が△354百万円（同237百万円減少）、その他の活動資金収支差額が323百万円（同26百万円増加）となりました。

（単位：百万円）

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,924	6,593	6,738	7,255	8,067
教育活動資金支出計	5,748	6,347	6,943	6,957	7,553
差引	1,176	246	△ 205	299	513
調整勘定等	88	△59	109	244	123
教育活動資金収支差額	1,264	187	△ 95	543	636
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	704	2,192	5,310	2,024	2,136
施設整備等活動資金支出計	1,917	2,935	4,939	2,826	2,421
差引	△1,213	△744	371	△801	△285
調整勘定等	△39	△121	△678	684	△69
施設整備等活動資金収支差額	△1,252	△864	△307	△117	△354
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	11	△677	△403	426	282
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,156	547	1,066	724	1,451
その他の活動資金支出計	911	443	910	417	1,137
差引	245	104	156	307	314
調整勘定等	△6	1	35	△9	9
その他の活動資金収支差額	240	105	191	297	323
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	251	△572	△212	723	605
前年度繰越支払資金	4,114	4,365	3,792	3,581	4,304
翌年度繰越支払資金	4,365	3,792	3,581	4,304	4,908

ウ）財務比率の経年比較

比率名	計算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/教育活動資金収入計	18.26	2.84	△1.42	7.48	7.89

（２）その他

①有価証券の状況

（単位：円）

種類	令和8年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	16,877,298,000	15,438,445,300	△ 1,438,852,700
株式	–	–	–
投資信託	–	–	–
貸付信託	–	–	–
合計	16,877,298,000	15,438,445,300	△ 1,438,852,700
時価のない有価証券	1,280,000		
有価証券合計	16,878,578,000		

②借入金の状況

なし

③学校債の状況

なし

④寄付金の状況

（単位：円）

科目	区分	金額
特別寄付金	教育活動収入	176,037,716
	特別収入（施設設備）	6,269,000
一般寄付金	教育活動収入	227,639,224
現物寄付	教育活動収入	0
	特別収入（施設設備）	12,780,318
合計		422,726,258

⑤補助金の状況

（単位：円）

科目	区分	金額
国庫補助金	教育活動収入	698,759,900
	特別収入（施設設備）	89,632,000
千葉県補助金	教育活動収入	522,154,128
	特別収入（施設設備）	7,573,000
岐阜県補助金	教育活動収入	323,444,061
	特別収入（施設設備）	0
柏市等補助金	教育活動収入	92,168,051
	特別収入（施設設備）	0
合計		1,733,731,140

⑥収益事業の状況

ア）貸借対照表

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	296,470,248	流動負債	30,174,248
固定資産	1,125,260,522	固定負債	51,750,000
		負債合計	81,924,248
		純資産の部	
		株主資本	1,339,806,522
		純資産合計	1,339,806,522
資産合計	1,421,730,770	負債･純資産合計	1,421,730,770

イ）損益計算書

（単位：円）

科目	金額
売上高	99,033,820
販売費及び一般管理費	89,079,600
営業利益	9,954,220
営業外収益	878,221
営業外費用	0
経常利益	10,832,441
特別損失	8,000,000
税引前当期純利益	2,832,441
法人税等	70,000
当期純利益	2,762,441

⑦関連当事者等との取引の状況

（単位：円）

属性	法人等の名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	(株)れいたくサービス	千葉県柏市	1,000万円	不動産管理、宅地建物取引、旅行業	48%	兼任1名	発注先	機器備品購入、リース、不動産管理	135,818,787	未払金	329,450
										前払金	216,000

⑧学校法人間財務取引

なし

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

令和7年度の事業活動収支計算書における教育活動収入は、学生・生徒数の増加、経常費等補助金と付随事業収入の増加より、8,067百万円（前年度比811百万円増加）となりました。

一方、教育活動支出は、人件費・教育研究経費・管理経費の増加により、9,136百万円（同577百万円増加）となりました。

この結果、教育活動収支差額は△1,069百万円（同235百万円増加）の支出超過となり、これらに受取利息・配当金収入及び収益事業収入等の教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、△808百万円（同271万円増加）となりました。

また、特別収支として賞与引当金特別繰入額を特別支出に計上し、基本金組入前当年度収支差額は△964百万円（同31百万円増加）となりました。

②経営上の成果と課題

ア）成果

大学の入学者数も引き続き増加傾向にあり、総学生数も大学、高校通信制が牽引する形で増加に転じました。

イ）課題

引き続き、入学者数の拡大、総学生数の回復に努めます。

業務改善とメリハリのある支出コントロールにより、収支改善・経営基盤の強化を推進します。

③今後の方針

学園創立100周年に向けた各校のビジョン・取組み施策を着実に進め、少子化を見据えた継続的な財務基盤の強化と更なる経営基盤の安定化を目指します。